

備前市施策評価シート

施策名 (小項目)	地域情報化の推進	コード	作成者	役職	企画課長
		05-08-37		氏名	佐藤 行弘
			電話	64-1871	
		このシート作成に要した時間		2.0 時間	

この施策の アピール ポイント	光通信サービスを受けられる地域は市内全域ではないが、ADSL、FWA、携帯電話を含めると高速インターネットサービスはほぼ市内全域で利用できる。有線テレビ放送については、コミュニティチャンネル(ひなビジョン)を民間委託方式に改め、民間ノウハウの活用により、放送内容の充実や運営の効率化に取り組んでいる。
-----------------------	--

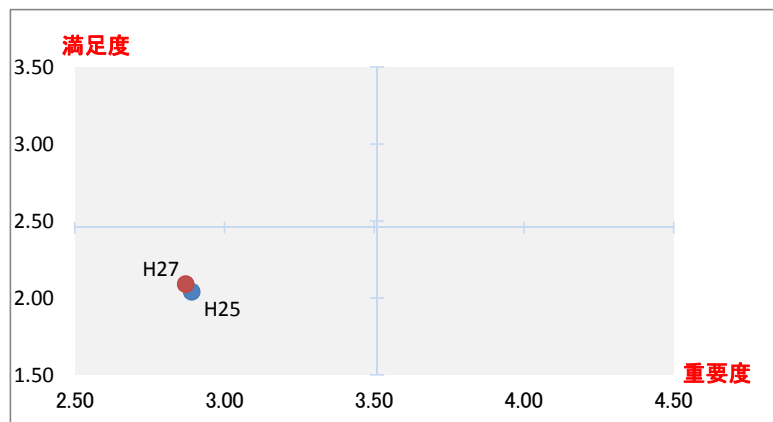
この施策の 平成26年度の 施政方針	近年インターネットを使ったサービスの普及に伴い、通信量が膨大になっており、より高速な通信環境が求められるようになっております。今後とも技術の進展を視野に入れながら、通信サービスのインフラ整備について、民間通信事業者への積極的な働きかけや要望活動を行うとともに、情報システムの運用においては、クラウド技術等の活用により、市民の大切な情報を守りつつ、行政サービスを提供してまいります。
--------------------------	--

<備前市総合計画の内容から記載する>

① 政策の体系	基本構想(大項目)	05 生活環境政策「快適・活力」
	基本計画(中項目)	08 快適な生活が送れるまち
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	市民が高速通信網を利用して各種端末から最新情報を入手したり、さまざまな行政サービスが受けられるようにする。有線テレビ放送については、日生地域(諸島、寺山を除く)及び備前地域の一部の加入世帯に、各種の行政情報等を提供するとともに、コミュニティの形成や教育・文化の推進を図る。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	多くの市民が超高速通信が行える光通信サービスの展開を望んでいるが、周辺自治体と比較すると本市は進んでいないのが現状があるため、引き続き光通信サービスの市内全域での展開を通信事業者に強力的に働きかけていく必要がある。行政内部の情報化は進んだが、市民に利用してもらえるシステムの導入が進んでいない。有線テレビは日生地域(諸島、寺山を除く)及び備前地域の一部のみの整備であるが、市内全域の整備は財政的に困難である。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報インフラの整備</li> <li>地域情報拠点施設の整備</li> <li>公共システムなどのセキュリティの確保</li> <li>行政情報化の推進</li> <li>クラウド化の推進</li> <li>自主放送番組の充実</li> </ul>	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度		H25	H27
重要度(%)		2.89	2.87
満足度(%)		2.04	2.09



《グラフにおける領域の説明》



調査結果に対するコメント、市民の反応等	市民アンケートの自由意見では、ブロードバンド環境の整備を望むものがある。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

⑥ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H24	H25	H26			H27	H28
【市民意識調査】 自宅でインターネットを使っている市民の割合	目標	50.0		55.0	常時インターネットを使う世帯の割合	H27	57.0	
	実績	52.5		51.9		H28	60.0	
	達成率%	105.0		94.4		H34	70.0	
	ベンチマーク					—	—	
光ファイバによる超高速ブロードバンド世帯カバー率	目標	40.0	45.0	70.0	超高速ブロードバンドの利用が可能となる光通信サービスの世帯普及率	H27	80.0	
	実績	38.3	50.0	70.9		H28	90.0	
	達成率%	95.8	111.1	101.3		H34	100.0	
	ベンチマーク					—	—	
オンライン申請等利用件数	目標			7,000	インターネットを使った行政サービスの利用件数	H27	7,500	
	実績	6,694	4,891	7,870		H28	8,000	
	達成率%			112.4		H34	10,000	
	ベンチマーク					—	—	
参考指標③	目標					H27		
	実績					H28		
	達成率%					H34		
	ベンチマーク					—	—	

⑦ 目標達成に必要な新規事業(裏面 施策構成事務事業以外の事業)及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
岡山県	災害に強い岡山情報ハイウェイ	災害時のICT利用の確保
日生有線テレビ(株)	インターネットサービス	光通信サービスを提供する他の通信事業者との調整

⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	4	市民が超高速通信網を利用して各種端末やCATV等から情報を入手したり、様々な行政サービスを受けられるようにするという施策の目的・成果を表している。	
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か?	4	施策目的を達成するための事業構成となっている。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	3	市民の満足度向上につながる光ファイバによる超高速ブロードバンドカバー率の向上が実現できるよう積極的に取り組む。有線テレビ放送の新たな番組制作、放送方法に取り組む必要がある。	
進行年度(H27年度)の取組内容(課題解決状況)		市道日生頭島線の開通を背景として、鹿久居島、頭島への光ファイバを整備する民間事業者へ補助することにより、光ファイバによる超高速ブロードバンドカバー率の向上を実施する。マイナンバー制度の実施に向けてシステム改修を行い、全国一斉の制度開始に備える。	
翌年度(H28年度)の取組目標		光ファイバによる超高速ブロードバンドカバー率のさらなる向上を目指し、民間事業者による整備を促す。	
二次評価者コメント		光通信サービスの世帯普及率は年々上昇していますが、中山間地域を中心に未整備地域が多く存在しています。引き続き通信事業者に積極的に働きかけるなど普及率向上に努めてください。	基本施策への貢献度 <b>4 やや高い</b>

施策構成事務事業の評価

施策を構成する 事務事業	細事業	事業 分類	事業費等 (単位：千円, 人)										施策への 貢献度	
			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
			直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	当初予算		
01	情報インフラ整備事業	ラストワンマイル対策業務	単市	0	79	0.01		158	0.02	0	470	0.05	79,200	☆☆☆☆☆
		携帯電話不感地域対策業務	単市	0	238	0.03		335	0.05	0	100	0.02	0	☆☆☆☆☆
02	地上デジタル放送対策事業	地上デジタル放送対応事務	補助	0	79	0.01		238	0.03	0	0	0.00	0	☆
03	地域情報拠点施設の整備事業	地域情報拠点施設の整備業務(各施設援助等)	単市	0	159	0.02	1,585	792	0.10	243	332	0.04	0	☆☆☆
04	ネットワーク維持事業	ネットワーク維持業務	単市	4,123	1,905	0.24	9,313	1,096	0.20	12,713	1,377	0.24	12,000	☆☆☆☆☆
		通信運搬 プロバイダ・フレッツグループ	単市	3,289	159	0.02	3,168	0	0.00	3,238	0	0.00	3,378	☆☆☆
		光ファイバ保険	単市	397	0	0.00	397	0	0.00	397	50	0.01	398	☆☆
		自設線保守業務(電子自治体推進協議会)	単市	4,466	189	0.02	3,291	0	0.00	3,387	150	0.03	3,801	☆☆☆
		光ファイバ電柱共架料等	単市	2,263	165	0.02	2,263	0	0.00	2,326	50	0.01	2,347	☆
05	公共システム維持事業	全国町字ファイル保守業務	内部管理	237	0	0.00	189	0	0.00	195	0	0.00	195	☆☆
		情報ネットワークシステム維持業務	単市	23,965	2,779	0.35	39,090	2,236	0.39	25,926	1,330	0.23	25,907	☆☆☆☆☆
		基幹業務システム維持業務	内部管理	26,975	2,620	0.33	26,239	3,535	0.45	49,755	3,131	0.38	45,301	☆☆☆☆☆
		地籍等システム維持業務	内部管理	2,306	159	0.02	2,306	475	0.06	1,918	161	0.20	575	☆☆☆
		戸籍システム維持業務	内部管理	4,468	318	0.04	3,857	158	0.02	0	80	0.10	4,337	☆☆☆☆☆
		土木積算システム維持業務	内部管理	0	0	0.00	0	238	0.03					* H25終了
		次期公共システム等検討業務	内部管理							52,913	2,076	0.25	0	☆☆☆☆☆
		パソコン等簡易修理業務	内部管理	0	1,190	0.15	5,591	1,822	0.28	4,643	1,051	0.16	1,800	☆
06	行政情報化推進事業	L G W A Nシステム保守業務	内部管理	957	0	0.00	1,029	146	0.03	62	100	0.02	63	☆☆☆
		住民基本台帳ネットワーク保守業務	内部管理	0	397	0.05	0	158	0.02	0	0	0.00	0	☆☆☆
		電子申請利用推進業務	単市	141	159	0.02	141	177	0.03	87	0	0.00	87	☆☆☆☆
		電子自治体推進協議会運営負担金	単市	10	556	0.07	10	158	0.02	10	0	0.00	10	☆
		地方自治情報センター関係業務	単市	63	0	0.00	63	0	0.00	63	0	0.00	63	☆
		H P動画コンテンツ等充実業務	単市	0	238	0.03	0	128	0.02	0	50	0.01	1,000	☆☆☆
		次期システム等検討業務	内部管理	0	2,836	0.35	0	814	0.10	25,924	4,511	0.53	1,944	☆☆☆☆☆
		統合型G I S維持業務	内部管理	277	318	0.04	277	238	0.03	285	161	0.02	286	☆☆☆
07	情報化適応人材育成事業	I Tリーダー等研修業務	内部管理	0	556	0.07	0	158	0.02	0	274	0.04	0	☆☆☆
		職員等問い合わせ対応業務	内部管理	0	1,270	0.16	0	2,346	0.35	0	1,402	0.20	0	☆☆
08	番組制作事業	番組制作業務	単市	30,765	0	0.00	30,555	142	0.02	30,672	161	0.02	39,798	☆☆☆☆☆
		番組制作審議会業務	法定	112	0	0.00	125	0	0.00	121	80	0.01	47	☆☆
		ケーブルテレビ振興協議会業務	単市	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	5	☆
この施策に費やした資源 (単位：千円, 人)			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度								
			104,814	16,369	2.05	129,489	15,548	2.27	214,878	17,097	2.57	222,542		

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		事業開始年度		平成13年度～		根拠法令・例規等	
総合計画	大項目	基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」		問	
	中項目	基本計画	08	快適な生活が送れるまち		担当課(室)	
	小項目	施策	37	地域情報化の推進		企画課	
事務事業名		01	情報インフラ整備事業		職・氏名		係長 行正英仁
				電話		0869-64-1812	
				このシート作成に要した時間		3.0 時間	

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	インターネットや携帯電話などの情報インフラの利用者	
目的(何のために)	情報格差(デジタル・ディバイド)の是正・解消	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	携帯電話不感エリアの解消 ブロードバンド環境の充実(超高速ブロードバンド世帯カバー率の向上)	

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するための実施した事業	細事業名	事業の説明		
	ラストワンマイル対策業務	超高速インターネットが利用できない地域の解消を図るため、通信事業者や携帯電話事業者へサービス展開や改善の要請を行い、また、未整備地域への事業者の設備投資に対する財政的支援を検討した。		◎
	携帯電話不感地域対策業務	補助事業で整備した携帯電話伝送路の支障移転業務を行うとともに、事業者へサービス展開や改善の要請を行った。		○

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
決算額	直接事業費	千円	0	0	0
	必要人員	人	0.04人	0.07人	0.07人
	事業費	千円	317	493	570
	国県支出金	千円			
	受益者負担	千円			
繰入金	千円				
市債	千円				
その他( )	千円				
一般財源	千円	317	493	570	
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
結果指標	超高速ブロードバンド世帯カバー率	%	38.3%	50.0%	70.9%
	対前年比	%	-	130.5%	141.8%
	活動コスト	円	317,000	493,000	570,000
	単位当たりコスト	円	827,676	986,000	803,949
	説明	光ファイバーによる超高速インターネットサービスが利用可能な世帯の割合			

事業の成果		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
成果指標名	目標値(A)		40	45	55	75
	実績値(B)		38.3	50.0	70.9	到達目標値
	達成率(B/A)		95.75%	111.11%	128.91%	100
成果指標設定の考え方・式や説明						
市内における光ファイバーによる超高速インターネットサービスが利用可能な世帯の割合						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い		妥当性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低い
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 単当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		効率性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低い
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている		有効性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低い
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		A

進行年度(H27年度)の改革改善内容		状況	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		状況	○					
説明		片上・伊部・香登・西鶴山・日生・伊里・東鶴山地区(各地区とも一部地域を除く)で光通信サービスが利用できるようになっており、また、新技術によりさらなる高速化が見込まれることから、引き続きサービスの展開を通信事業者へ働きかけていくとともに、ICTを用いた諸島の活性化を促進するため、頭島等に民間事業者が整備する施設に対し財政的支援を行う。						

総合評価		総合評価
携帯電話のデータ通信を含めるとブロードバンドゼロは解消しているものの、今後は、市民の方からニーズの高い光通信サービスのさらなる展開を進めていく必要がある。また、携帯電話についても不感エリアは解消されており、LTE等最新サービスの早期展開を事業者に要望していく。		A

平成28年度の方向性・取組目標		方向性	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		方向性	○					
取組目標		データ通信技術は年々進化しており、さらに高速な通信網が整備されていくものと思われる。次世代通信の情報収集を行うとともに、市内での光通信サービスの展開について引き続き通信事業者へ働きかけや支援を行っていくなどサービス提供エリアの拡大に努める。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しな

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		事業開始年度	平成13年度～	根拠法令・例規等	
総合計画	大項目	基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	
	中項目	基本計画	08	快適な生活が送れるまち	企画課
	小項目	施策	37	地域情報化の推進	係長 行正英仁
事務事業名		02	地上デジタル放送対策事業	電話	0869-64-1812
				このシート作成に要した時間	1.5 時間

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	地上デジタル放送の難視聴対策に苦慮している市民等	
目的 (何のために)	地上デジタル放送の開始（地上アナログ波の停波）によるデジタル難視聴の解消	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	各戸での個別受信、共聴施設の新設・改修などによる地上デジタル放送の受信	

事業の実績		Do
細事業名	事業の説明	優先度
地上デジタル放送対応事務	国が実施する地デジ難視聴の個別世帯対策への協力、地デジに関する市民の方からの相談対応などを行った。	▲
目的を達成するため実施した事業		

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
決算額	事業費	千円	0	0	0
	必要人員	人	0.01人	0.03人	0.00人
	事業費	千円	79	238	0
	国県支金	千円			
	受益者負担	千円			
経入金	千円				
市債	千円				
その他	千円				
一般財源	千円				
受益者負担比率	%	79	238		
結果指標名	単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績	
地デジ難視聴解消世帯数	世帯	18	5	0	
対前年比	%	-	27.8%	0.0%	
活動コスト	円	79,000	238,000	0	
単位当たりコスト	円	4,389	47,600	#DIV/0!	

事業の成果						(平成26年度事業)
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値	
地デジ難視聴要対策世帯数	目標値 (A)	20	5	0	0	
	実績値 (B)	18	5	0	到達目標値	
	達成率 (B/A)	90.00%	100.00%	#DIV/0!	0	
成果指標設定の考え方・式や説明						
地デジ難視聴の対策を要する世帯数						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input checked="" type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	C

進行年度 (H27年度) の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	地上デジタル放送の難視聴対策に関し、共聴施設に対する市の補助制度は存続しているものの、対象案件はない。しかしながら、各戸の個別受信については依然として対策を必要としており、国の主導により解消にあたる。また、市民の方からの相談の一次対応や国の各種支援策に協力する。					

総合評価		C
テレビという日常的なインフラを確保するために必要な事業であり、新たな難視聴が発生した場合は、国が実施する施策に協力しながら、難視聴の解消にあたる。		総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い

平成28年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	引き続き、新たな難視聴が発生した場合には、国が実施する施策に協力しながら、難視聴の解消にあたる。また、共聴施設に対する市の補助制度については、国、県、他市町村の動向を見ながら、廃止を検討する。					

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しながら

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成26年度事業)

事業の概要		事業開始年度		平成13年度～		根拠法令・例規等	
総合計画	大項目	基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」			
	中項目	基本計画	08	快適な生活が送れるまち		企画課	
	小項目	施策	37	地域情報化の推進		係長 行正英仁	
事務事業名		03	地域情報拠点施設の整備事業		電話 0869-64-1812		このシート作成に要した時間 2.0 時間

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	公共施設・学校などを情報拠点として利用する市民 施設の移転の際は、移転対象施設の担当者及び事業受託者	
目的 (何のために)	市内の公共施設や学校などを地域情報拠点と位置づけ、機能の充実に努めることにより市民生活の利便性向上を図る。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	地域情報拠点施設としての公共施設・学校の機能充実と安定接続の維持	

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するための実施した事業	細事業名	地域情報拠点施設の整備業務(各施設援助等)	既存施設間のネットワークの安定接続の維持を図るとともに、公共施設の公衆無線LANスポットの拡充を図った。	◎

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
決算額	事業費	千円	0	1,585	243
	必要人員	人	0.02人	159	792
	必要人員	人	0.02人	159	792
	事業費	千円	159	2,377	575
	国庫支出金	千円			
	受益者負担	千円			
繰入金	千円				
財源	千円				
市債	千円				
その他( )	千円				
一般財源	千円				
受益者負担比率	%		159	2,377	575
結果指標名	単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績	
担当課協議回数	説明	施設の移転等に関し、担当課と協議した回数			
結果指標	結果指標量	4	10	10	
	対前年比	-	250.0%	100.0%	
	活動コスト	159,000	2,377,000	575,000	
	単位当たりコスト	39,750	237,700	57,500	

事業の成果		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
成果指標名	目標値 (A)		0	0	0	0
	実績値 (B)		2	1	0	到達目標値
接続トラブル発生回数	達成率 (B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0
成果指標設定の考え方・式や説明						
地域情報拠点との安定接続の維持がこの事業の命題である。						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である		妥当性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い		B
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある		効率性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低い
	目的達成度	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		B
有効性の評価	市民参画度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		有効性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低い
				A

進行年度 (H27年度) の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○						
			説明 既存施設間のネットワークの安定接続の維持、公衆無線LANの安定稼働に注力する。						

総合評価		総合評価
施設を訪れる市民の利便性の向上を図るため、公衆無線LAN等の設置など公共施設を地域の情報拠点として整備する必要がある。そのためにも、既存施設のネットワークの安定接続を維持していくことが重要であり、改修等にあたっては、作業スケジュールやネットワーク変更の内容を十分ヒアリングするなど、ネットワーク保守業者や担当課などと十分協議する。		総合評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低い
		B

平成28年度の方向性・取組目標		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○						
			取組目標 地域の情報拠点として既存の公共施設の安定稼働を図る。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しな

備前市事務事業評価シート

(平成26年度事業)

事業の概要		事業開始年度	平成13年度～	根拠法令・例規等	
総合計画	大項目	基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	
	中項目	基本計画	08	快適な生活が送れるまち	
	小項目	施策	37	地域情報化の推進	
事務事業名		04	ネットワーク維持事業		
				担当課(室)	企画課
				職・氏名	係長 行正英仁
				電話	0869-64-1812
				このシート作成に要した時間	2.5 時間

事業の目的			Plan
対象(誰・何に対して)	備前市情報ネットワーク(市内の行政施設や学校を接続した公共ネットワーク)を利用したサービスを受ける市民や、ネットワークを利用する児童、生徒(狭義的には市役所、学校等)		
目的(何のために)	市情報ネットワークの安定稼働の堅持		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	市情報ネットワークの安定稼働		

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するための実施した事業	細事業名	ネットワーク維持業務		◎
	説明	市情報ネットワークの安定稼働のため、通信機器の保守・管理を行った。		
	通称	ネットワーク維持業務		◎
	説明	市情報ネットワークをインターネットに接続するため、プロバイダ契約を行った。また、公共施設にネットワークを構築するため、通信事業者の通信サービスを利用した。		
	説明	光ファイバ保険		▲
説明	外来の事故によって市情報ネットワークの光ファイバに生じた損害に対応するため保険に加入した。			
説明	自設線保守業務(電子自治体推進協議会)		○	
説明	光ファイバ電柱共架料等		○	
説明	市情報ネットワークの光ファイバの支障移転や保守点検を行った。			
説明	市情報ネットワークの光ファイバを電力柱等に共架しているため、共架料の支払業務を行った。			

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
決算額	事業費	千円	14,538	18,432	22,061
	必要人員	人	0.30人	0.20人	0.29人
	事業費計	千円	16,956	19,528	23,688
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担	千円	89	105	107
	繰入金	千円			
	市債	千円			
その他(支障移転補償金)	千円		273	464	
一般財源	千円		19,150	23,117	
受益者負担比率	%		0.5%	0.5%	0.5%

結果指標		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
結果指標	ネットワーク異常停止件数	説明	市情報ネットワークの異常停止の発生件数		
	結果指標量		1	0	0
	対前年比	%	-	0.0%	
	活動コスト	円	16,956,000	19,528,000	23,688,000
単位当たりコスト	円	16,956,000	#DIV/0!	#DIV/0!	

事業の成果		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
成果指標名	成果指標名	目標値(A)	0	0	0	0
	実績値(B)	1	0	0	到達目標値	
	達成率(B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
成果指標設定の考え方・式や説明						
情報ネットワークでのトラブル発生回数 (ネットワーク全体規模の異常停止回数。島ハブのような小さなトラブルは除く)						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低い や通や低い 高い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い		A
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である	<input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低い や通や低い 高い
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低い や通や低い 高い

進行年度(H27年度)の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		状況		○					
説明		市情報ネットワークの安定稼働のための取組みを行う。ネットワーク系サーバOSのサポート終了に伴い、一部再構築を実施する。老朽化したネットワーク機器の更新を実施する。							

総合評価		総合評価
ネットワークは、基幹業務だけでなく、財務会計等、行政運営や学校運営に欠かせない基盤である。安定稼働の堅持は最優先されるべきものであり、日常的なメンテナンス、機器の更新やネットワークの冗長化等により対応していく。		総合評価 A B C D E 高や普や低い や通や低い 高い

平成28年度の方向性・取組目標		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		方向性		○					
取組目標		引き続き市情報ネットワークの安定稼働のための取組みを行う。							

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しな

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成26年度事業)

事業の概要		根拠法令・例規等	
事業開始年度	平成13年度～		
大項目	05 生活環境政策「快適・活力」	問	担当課(室)
中項目	08 快適な生活が送れるまち	合	企画課
小項目	37 地域情報化の推進	先	職・氏名 係長 行正英仁
事務事業名	05 公共システム維持事業	先	電話 0869-64-1812
		先	このシート作成に要した時間 3.0 時間

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	市の基幹業務である住民基本台帳・税などのシステムを利用したサービスを受ける市民の方や、情報ネットワークを利用する生徒・児童等
目的(何のために)	市の基幹業務サービスの提供を安定させ、業務に利用する各種アプリケーション等の安定稼働を図る。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	公共システム全体の安定稼働

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明		優先度
	全国町字ファイル保守業務	基幹業務システムで使用している全国の町・字情報ファイルを最新状態にするため、定期的に保守を行った。		○
	情報ネットワークシステム維持業務	財務会計、文書管理、グループウェア等の内部情報システムの管理を行った。		◎
	基幹業務システム維持業務	住民記録・税等の基幹業務システムのサーバやシステムの保守管理を実施し安定稼働を図るとともに、番号制度をはじめとした法改正に対応するため、システムの改修を行った。		◎
	地籍等システム維持業務	地籍、健康管理等のシステムを安定稼働させるため、サーバやシステムの保守を行った。		◎
	戸籍システム維持業務	戸籍を管理し、証明等を発行する戸籍システムを安定稼働させるため、サーバやシステムの保守を行った。		◎
	次期公共システム等検討業務	サーバの老朽化に伴う基幹業務システムの更新を実施した。		○
	パソコン等簡易修理業務	パソコンの調達を実施するとともに、パソコン等の故障で、ハードディスク交換等簡易なものも職員で修理・セットアップ作業を行った。		○

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
決算額	事業費	千円	57,770	77,272	135,350
	必要人員	人	0.89人	1.23人	1.32人
	必要費用	千円	7,067	8,464	7,829
	事業費計	千円	64,837	85,736	143,179
	国県支出金	千円			16,070
受益者負担					
繰入金					
財源					
市債					
その他( )					
一般財源					
受益者負担比率	%		64.837	85.736	127.109

結果指標名		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
結果指標	アプリケーション異常停止件数	説明	公共システムの異常停止が発生した件数		
	結果指標量	件	2	9	11
	対前年比	%	-	450.0%	122.2%
	活動コスト	円	64,837,000	85,736,000	143,179,000
	単位当たりコスト	円	32,418,500	9,526,222	13,016,273

事業の成果		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
成果指標名	目標値(A)		0	0	0	0
	実績値(B)		2	9	11	到達目標値
	達成率(B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
成果指標設定の考え方・式や説明						
公共システムでのトラブル発生件数(原課でのバッチ処理等によるものは除く)						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 高 低	
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 高 低	
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 高 低	
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	A	

進行年度(H27年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	サーバやシステムの保守管理を実施し安定稼働を図るとともに、番号制度をはじめとした法改正に対応するため、システムの改修を行う。						

総合評価	
市政の運営上、公共システムの安定稼働は欠かせない基盤である。市民サービスにも影響を及ぼすため、システムの安定稼働の堅持、セキュリティの確保などが必要であり、日常的なメンテナンス、法改正によるシステムの改修等を行うとともに、最新技術に注視しながらシステム更新を計画的に行っていく。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 高 低

平成28年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	引き続き、公共システム全体の安定稼働に努める。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しながら

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成26年度事業)

事業の概要		根拠法令・例規等	
事業開始年度	平成13年度～		
大項目	05 生活環境政策「快適・活力」	問	担当課(室)
中項目	08 快適な生活が送れるまち	合	企画課
小項目	37 地域情報化の推進	先	職・氏名 係長 行正英仁
事務事業名	06 行政情報化推進事業	先	電話 0869-64-1812
		このシート作成に要した時間 2.5 時間	

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	公開型システムのサービス受益者は市民、日常的な対応業務については主に職員・教員
目的(何のために)	LGWANや住基ネットなどセキュリティの高い上位ネットワークとの連携維持 今後、利用拡大が見込まれる電子申請やICカードを利用した新システムの導入などの検討 職員のトラブル対応
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	LGWANシステム・住基ネットシステム等の安定稼働 新システムの導入

事業の実績		
細事業名	事業の説明	優先度
LGWANシステム保守業務	総合行政ネットワークの安定稼働のため、機器等の定期保守を行った。	◎
住民基本台帳ネットワーク保守業務	住民基本台帳ネットワークの日常的なサーバー監視を行った。	○
電子申請利用推進業務	県内自治体で共同利用している電子申請システムの更新に伴い、新システムへの移行作業を行った。	○
電子自治体推進協議会運営負担金	県及び県内の自治体で組織する協議会で、番号制度・オープンデータなど自治体業務の電子化推進・検討を行った。	○
地方自治情報センター関係業務	会員となっている地方自治情報センターが実施する情報化・セキュリティ関連の事業などへの参加や、その他業務に関連する連絡・対応を行った。	▲
HP動画コンテンツ等充実業務	ホームページへのコンテンツ等の充実や各課ページの運用サポート等を行った。	▲
次期システム等検討業務	市公式アプリ「びぜんnavi」を開発するとともに、区長、消防団等にタブレット端末を配布し実証実験を開始した。	○
統合型GIS維持業務	統合型GISのデータ作成について各課への運用サポートを行った。	○

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
事業費	直接事業費	千円	1,448	1,520	26,431
	必要人員費	人件費	0.56人	4,504	0.25人
事業費	事業費計	千円	5,952	3,339	31,253
	国庫支出金	千円			
財源	受入金	千円			
	市債	千円			
その他	一般財源	千円	5,952	3,339	31,253
	受入金	千円			
受益者負担比率		%	-	-	-

結果指標		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
問合せ及び申込み件数	説明		オンライン利用の問合せ・申込件数		
結果指標	件		6,843	4,891	7,870
対前年比	%		-	71.5%	160.9%
活動コスト	円		5,952,000	3,339,000	31,253,000
単位当たりコスト	円		870	683	3,971

事業の成果		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
成果指標名	目標値(A)		0	0	0	0
	実績値(B)		0	0	0	到達目標値
事故停止時間	達成率(B/A)		100.00%	100.00%	100.00%	0

成果指標設定の考え方・式や説明

LGWAN、住基ネット等上位ネットワークへの常時接続の堅持

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や中や低 いや通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や中や低 いや通やい 高 低 い	
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や中や低 いや通やい 高 低 い
	市民参画度			A

進行年度(H27年度)の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状況			○						
	説明	実証実験において「びぜんnavi」に関するアンケートを実施し、運用方法やシステム改修等の検討を行うとともに、県内自治体で共同利用している統合型GISシステムの更新に向けた検討を行う。							

総合評価		総合評価
LGWANについては、電子申請システム、戸籍システムのデータバックアップなど利用が拡大しており、安定稼働の重要性が高まっているため、保守を欠かすことはできない。また、電子申請、統合型GIS等の各種システムは、引き続き県内自治体で共同利用等による経費削減とともに、利活用を進め、市民利便性の向上につとめていく。		総合評価 A B C D E 高や中や低 いや通やい 高 低 い

平成28年度の方向性・取組目標		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
方向性			○						
	取組目標	LGWANの安定稼働と上位ネットワークとの常時接続を堅持するとともに、新しい技術・製品の情報収集・検討を行う。電子申請等の普及拡大に向け周知等を行っていく。							

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しな



備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成26年度事業)

事業の概要
事業開始年度: 平成13年度～
大項目基本構想: 05 生活環境政策「快適・活力」
中項目基本計画: 08 快適な生活が送れるまち
小項目施策: 37 地域情報化の推進
事務事業名: 07 情報化適応人材育成事業
このシート作成に要した時間: 1.5時間

事業の目的
対象(誰・何に対して): 市職員
目的(何のために): 情報化を推進するための人材育成を進め、職員の能力向上を目指す。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか): 職員の情報活用能力の向上

事業の実績
細事業名: ITリーダー等研修業務
事業の説明: 情報セキュリティに関する認識を高め、また、各種システムの操作を理解し利用促進につなげるため職員を対象として各種研修を実施した。
優先度: 〇

事業費等
直接事業費: 0.23人、1,826
事業費: 1,826
国庫支出金: 0
受入金: 0
一般財源: 1,826
結果指標名: 講習等参加者数
結果指標量: 1,121
対前年比: 3.1%
活動コスト: 1,826,000
単位当たりコスト: 1,629

事業の成果
成果指標名: 講習参加者数
年度: 平成24年度(150), 平成25年度(150), 平成26年度(200), 平成27年度目標値(400)
実績値(B): 1121
達成率(B/A): 747.33%

事務事業の評価
妥当性の評価: 市の関与の必要性
効率性の評価: コスト
有効性の評価: 目的達成度, 市民参画度
総合評価: B

進行年度(H27年度)の改革改善内容
状況: 現状継続
説明: 新採用及び復帰職員向けに情報セキュリティ及びシステム操作研修を実施する。電子申請システム・統合型GISの職員研修を行い、利用促進する。

総合評価
職員が研修講師を務めたり、地方自治情報センターの「e-ラーニング」や講師派遣などを活用し、コスト抑制を図っている。今後とも職員のスキルアップや効率的な行政運営のため、内部研修を充実させることが重要である。
総合評価: B

平成28年度の方向性・取組目標
方向性: 現状継続
取組目標: 職員向け研修を行い、人材育成を進め、能力向上を目指す。

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定
事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価
事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

備前市事務事業評価シート

事業の概要		平成10年度		根拠法令・例規等	
事業開始年度	平成10年度				
総合計画	大項目	基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	
	中項目	基本計画	08	快適な生活が送れるまち	
	小項目	施策	37	地域情報化の推進	
事務事業名	08 番組制作事業			問	担当課(室)
				合	職・氏名
				先	電話
				このシート作成に要した時間	
				1.5 時間	

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	日生地域及び備前地域の一部のCATV加入世帯
目的(何のために)	視聴者に各種の行政情報を提供するとともに、コミュニティの形成や教育・文化、地域の情報等を提供する
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	民間委託による自主放送番組の安定化及び良質な映像を放送し、番組を通じて視聴者に市政・地域情報を発信するとともに、運営経費の節減にも努める

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するため実施した事業	細事業名	番組制作業務		◎
		有線テレビ放送番組基準を基に、民間の技術を取り入れた番組制作 岡山県ケーブルテレビ振興協議会での共同制作番組の提供 行政・町内会・各種団体等の広報映像の制作と提供 市内・地域・近隣市町で行われるイベント・祭り等の情報提供		
		番組制作審議会業務		○
		ケーブルテレビ振興協議会業務		○
	市内の各種団体の代表者や学識経験者による放送番組の適正化を審議する 年1回開催			
	県内のケーブルテレビ局加入の協議会への定例会、研修会に参加する			

決算額	事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
	事業費	直接事業費	千円	30,877	30,680	30,793
		必要人員費	人件費	0.00人	0	0.03人
		事業費		30,877	30,822	31,034
	財源	国	支出金			
		市	受益者負担			
一般財源		収入金				
	受	負担率	%	-	-	
	受	益者負担率	%	-	-	

結果指標	結果指標名	単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
	結果指標量	目	353	353	353
	対前年比	%	100.0%	100.0%	100.0%
	活動コスト	円	30,876,000	30,555,000	30,672,000
	単位当たりコスト		87,467	86,558	86,890

事業の成果		(平成26年度事業)				
CATV加入世帯率	成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
	目標値(A)		85	85	85	85
	実績値(B)		81.9	81.5	80.0	到達目標値
	達成率(B/A)		96.35%	95.88%	94.12%	80
成果指標設定の考え方・式や説明						
加入世帯/加入対象世帯 (H27.3.31 2,449件/3,063件)						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input checked="" type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある		妥当性評価 ABCDE 高や普通や低い や通やいい 高い低い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		効率性評価 ABCDE 高や普通や低い や通やいい 高い低い
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPQ、ボランティア団体等が参画している		有効性評価 ABCDE 高や普通や低い や通やいい 高い低い
	市民参画度			C

進行年度(H27年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	○						
説明	平成22年度から民間委託を実施して効率的な運営を実施しており、今年度は、番組内容の充実に向け近隣ケーブル会社と提携し映像相互配信を実施する。また、併せてネット配信により市全域で視聴可能にすることを旨とする。						

総合評価		総合評価
民間活力の導入による自主制作番組の質の向上と、広域的な取材による幅広い情報番組となるように努め、防災情報の提供など、加入者に見ていただけるよう職員のスキルアップに継続して努める必要がある。CMなどによる広告収入を増やし、委託料の削減となるよう継続して指導を行う必要がある		C

平成28年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
取組目標	民間委託の内容を精査し、自主放送番組の充実が図れるように職員のスキルアップに努め、毎年度運営方法の検証を行うことで効率的な運営となるように努める						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな